

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.34

### <目次>

平成24年10月の主要指標 .....	1
今月の話題	
親会社が海外にある国内企業の状況 .....	2
地域メッシュでみる日本のすがた .....	4
就業者が従事する仕事～職業 .....	5
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年10月分） .....	7
消費者物価指数（平成24年10月分） .....	8
家計調査（平成24年10月分） .....	9
サービス産業動向調査（平成24年9月分） .....	10
人口推計（平成24年11月1日現在概算値及び24年6月1日現在確定値） .....	11
住民基本台帳人口移動報告（平成24年10月分） .....	12
個人企業経済調査（平成24年7月～9月分） .....	13
主要統計時系列データ .....	14
今月のメッセージ（「統計Today」から）	
新展開を迎える東アジア各国の統計 —東アジア統計局長会議について— .....	19
公表予定 .....	22
利用案内 .....	23
≪統計局からのお知らせ≫	
「小売物価統計調査（構造編）」が始まります .....	24

平成24年12月



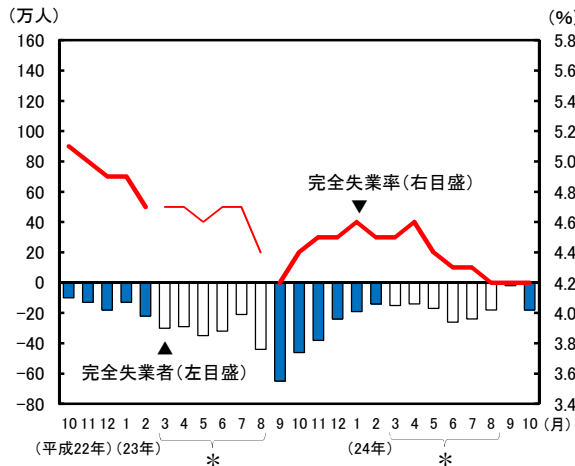
総務省統計局

# 平成24年10月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.2%と前月と同率  
前月に比べ、就業者数は31万人増加、完全失業者数は前月と同数
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月と同水準  
ガソリンの上昇幅が拡大したこと（寄与度：9月0.04→10月0.10）などにより、「生鮮食品を除く総合」の下落幅が縮小（9月-0.1%→10月0.0%）
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.1%と、2か月連続の減少  
給排水関係工事費を含む設備修繕・維持などの「住居」（寄与度-1.04）などが減少した一方で、携帯電話通信料を含む「交通・通信」（同1.02）などが増加

## 《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



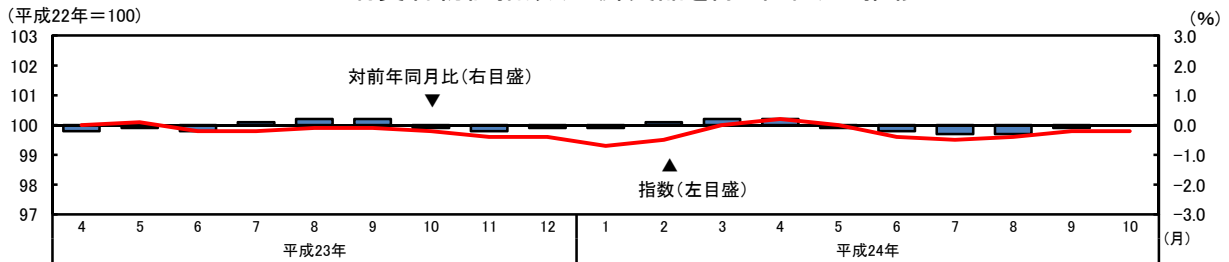
（注）  
労働力調査では、平成23年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値です。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値です。

\* 平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値  
平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

## 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、99.8（平成22年=100）と前年同月と同水準

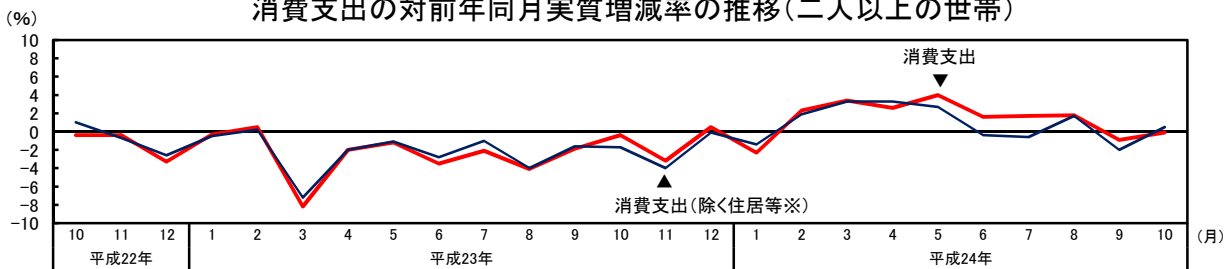
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移



## 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万4千円と前年同月に比べ実質0.1%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

## 【今月の話題】

## 親会社が海外にある国内企業の状況

—平成21年経済センサス-基礎調査結果から—

海外企業からの対日直接投資に関連する一資料として、平成21年経済センサス-基礎調査結果から「親会社が海外にある国内企業」の状況について取りまとめました。なお、取りまとめに当たっては、「親会社が海外にある国内企業」について、その親会社の所在国（又は地域）を把握する特別集計を実施しました。

親会社が海外にある国内企業は2,796企業（国内企業全体約180万6千企業の0.2%）で、従業者数は363,504人

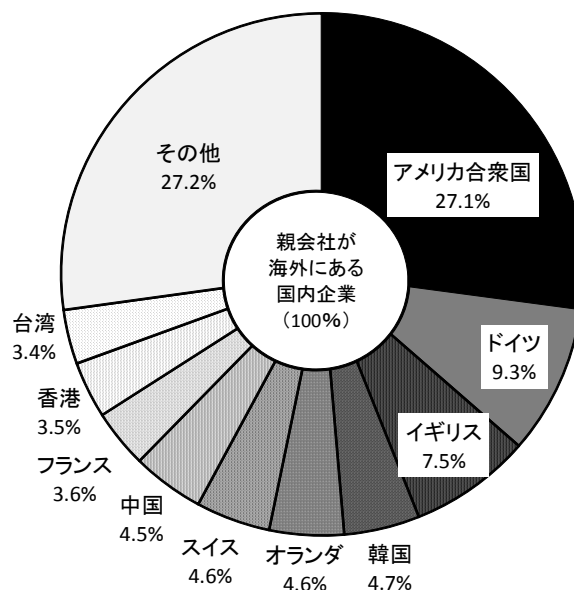
アメリカ合衆国に親会社がある企業が27.1%を占め最も多く、ついでドイツ、イギリス

親会社の所在国別企業数、従業者数及び常用雇用者数（親会社が海外にある国内企業）

順位	親会社の所在国	企業数		従業者数		うち常用雇用者数	
			割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
	総数	2,796	100.0	363,504	100.0	346,291	100.0
1	アメリカ合衆国	758	27.1	131,697	36.2	122,841	35.5
2	ドイツ	260	9.3	33,280	9.2	32,166	9.3
3	イギリス	211	7.5	25,351	7.0	22,168	6.4
4	韓国	131	4.7	3,392	0.9	3,121	0.9
5	オランダ	129	4.6	31,711	8.7	31,163	9.0
5	スイス	129	4.6	58,060	16.0	57,445	16.6
7	中国	125	4.5	2,398	0.7	2,171	0.6
8	フランス	101	3.6	12,542	3.5	12,294	3.6
9	香港	98	3.5	4,192	1.2	3,946	1.1
10	台湾	94	3.4	2,961	0.8	2,778	0.8
	その他 ※	760	27.2	57,920	15.9	56,198	16.2

※所在国の不詳を含む。

親会社の所在国別企業数の割合（親会社が海外にある国内企業）



詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。

<<http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi650.htm>>

## ＜親会社が海外にある国内企業の産業別の状況＞

アメリカ合衆国ではPC周辺機器等の電気機械器具の卸売など「機械器具卸売業」が、ドイツでは工場等で用いる産業機械器具の卸売など「機械器具卸売業」が、イギリスでは「金融商品取引業、商品先物取引業」が最も多い

## 親会社の所在国、産業中分類別企業数（親会社が海外にある国内企業）

（各国企業数上位3分類）

親会社の所在国	産業中分類	企業数	所在国別全産業に占める割合 (%)
アメリカ合衆国	全産業	758	100.0
	54 機械器具卸売業	174	23.0
	39 情報サービス業	92	12.1
	55 その他の卸売業	60	7.9
ドイツ	全産業	260	100.0
	54 機械器具卸売業	114	43.8
	55 その他の卸売業	16	6.2
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14	5.4
イギリス	全産業	211	100.0
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	31	14.7
	54 機械器具卸売業	30	14.2
	39 情報サービス業	15	7.1
韓国	全産業	131	100.0
	54 機械器具卸売業	28	21.4
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17	13.0
	55 その他の卸売業	13	9.9
オランダ	全産業	129	100.0
	54 機械器具卸売業	25	19.4
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14	10.9
	39 情報サービス業	10	7.8
スイス	全産業	129	100.0
	54 機械器具卸売業	47	36.4
	55 その他の卸売業	11	8.5
	16 化学工業	7	5.4
中国	全産業	125	100.0
	54 機械器具卸売業	24	19.2
	39 情報サービス業	19	15.2
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	10.4
フランス	全産業	101	100.0
	54 機械器具卸売業	13	12.9
	55 その他の卸売業	13	12.9
	39 情報サービス業	10	9.9
香港	全産業	98	100.0
	55 その他の卸売業	17	17.3
	54 機械器具卸売業	13	13.3
	48 運輸に附帯するサービス業	6	6.1
台湾	全産業	94	100.0
	54 機械器具卸売業	32	34.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	7.4
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	6	6.4
その他 ※	全産業	760	100.0
	54 機械器具卸売業	163	21.4
	39 情報サービス業	79	10.4
	55 その他の卸売業	68	8.9

※所在国の不詳を含む。

- \*1 機械器具卸売業：PC周辺機器などの電気機械器具卸売業、金属加工機械などを取り扱う産業機械器具卸売業、自動車（同部分品を含む。）卸売業及び医療用機械器具などを取り扱うその他の機械器具卸売業
- \*2 情報サービス業：受託開発ソフトウェア業、各種データの情報提供サービス業、市場調査業等のサービス業
- \*3 その他の卸売業：医薬品・化粧品等卸売業、ジュエリー製品などを取り扱う他に分類されないその他の卸売業等
- \*4 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業：工業薬品などを取り扱う化学製品卸売業、石油・鉱物卸売業、建築材料卸売業等
- \*5 化学工業：プラスチックなどの製造を行う有機化学工業製品製造業、医薬品製造業、化粧品などの製造を行う化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業等
- \*6 運輸に附帯するサービス業：貨物運送取扱業等のサービス業
- \*7 技術サービス業(他に分類されないもの)：機械設計業、商品検査業等のサービス業

【今月の話題】  
**地域メッシュでみる日本のすがた**  
 —平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計から—

地域メッシュ統計とは、緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目（メッシュ）の区域（約1km四方の基準地域メッシュ、約500m四方の2分の1地域メッシュ等）に分けて、それぞれの区域に関する統計データを編成したものです。

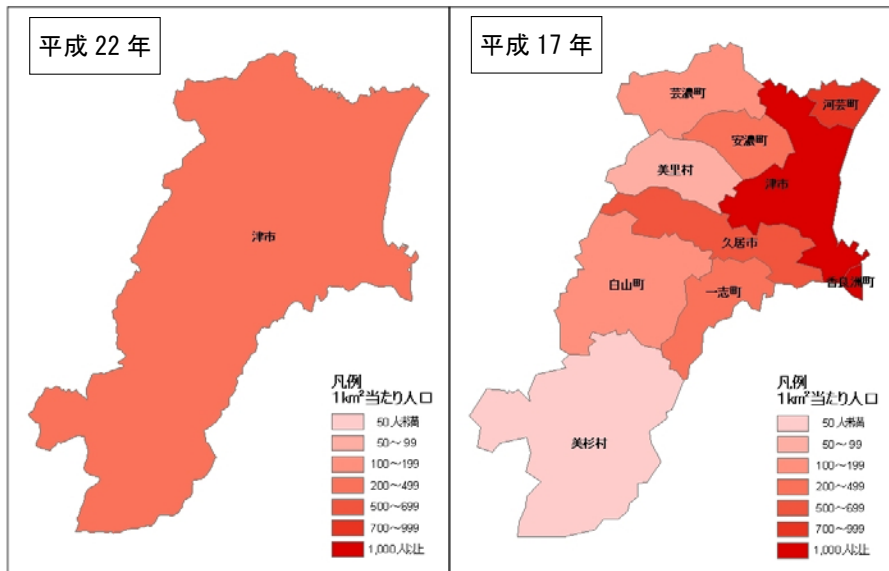
平成22年10月1日現在で実施された国勢調査の結果について、地域メッシュ別に編成した「平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計」を11月20日に公表しましたので、その一部を紹介します。

**行政区域の変更の影響を受けない分析が可能**

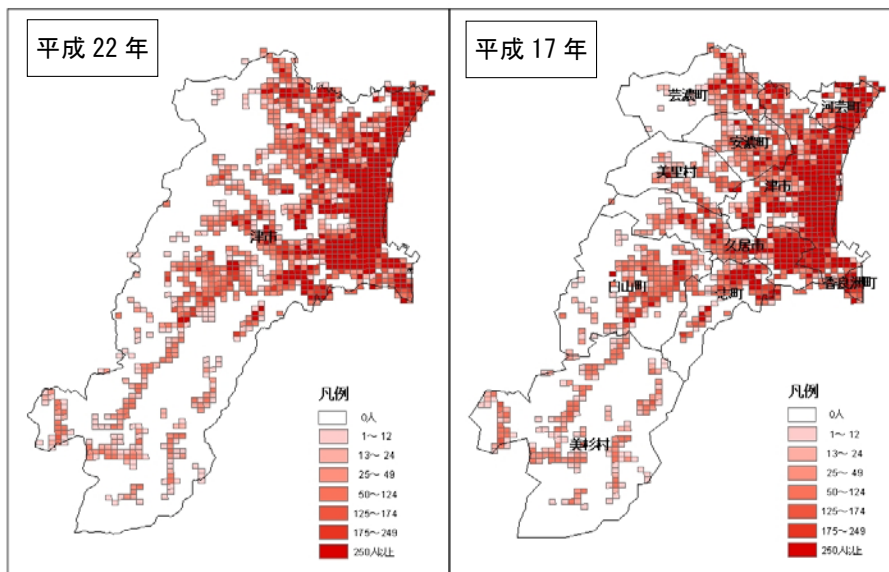
- 市町村合併等によって行政区域に変更があった場合にも、2分の1（500m）地域メッシュで表すと時系列比較が容易となります。

（例）三重県津市（平成18年1月1日 2市8町村で新設合併）の場合

市区町村別人口密度（平成22年，17年）



2分の1（500m）地域メッシュ別人口総数（平成22年，17年）



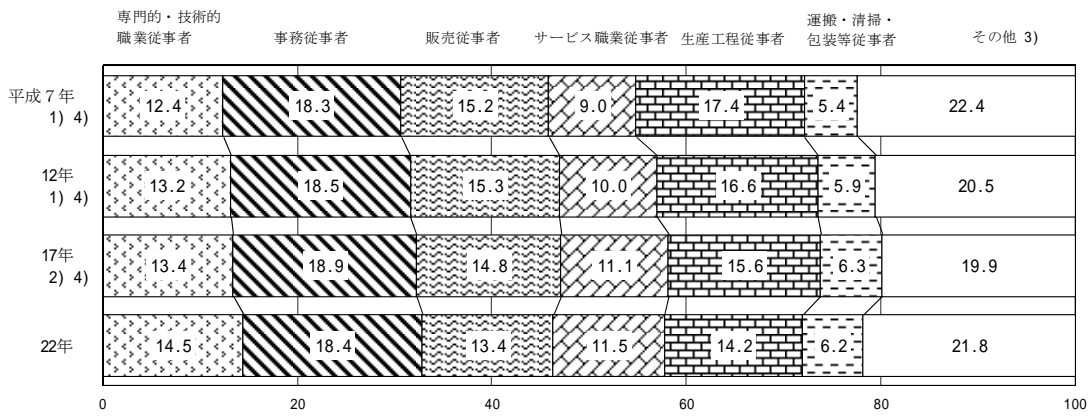
詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。 <[http://www.stat.go.jp/data/mesh/h22\\_w.htm](http://www.stat.go.jp/data/mesh/h22_w.htm)>

## 【今月の話題】 就業者が従事する仕事～職業 — 平成22年国勢調査結果から —

平成22年国勢調査 職業等基本集計を平成24年11月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。職業等基本集計結果によって、職業別の就業者数、就業者の産業と職業の関係などを把握することができるほか、親子の同居の状況も把握することができます。

「専門的・技術的職業従事者」の割合が1.0ポイントの上昇、「サービス職業従事者」が0.4ポイントの上昇、平成7年から一貫して上昇  
「生産工程従事者」が1.4ポイントの低下と7年から一貫して低下、「販売従事者」が1.4ポイントの低下

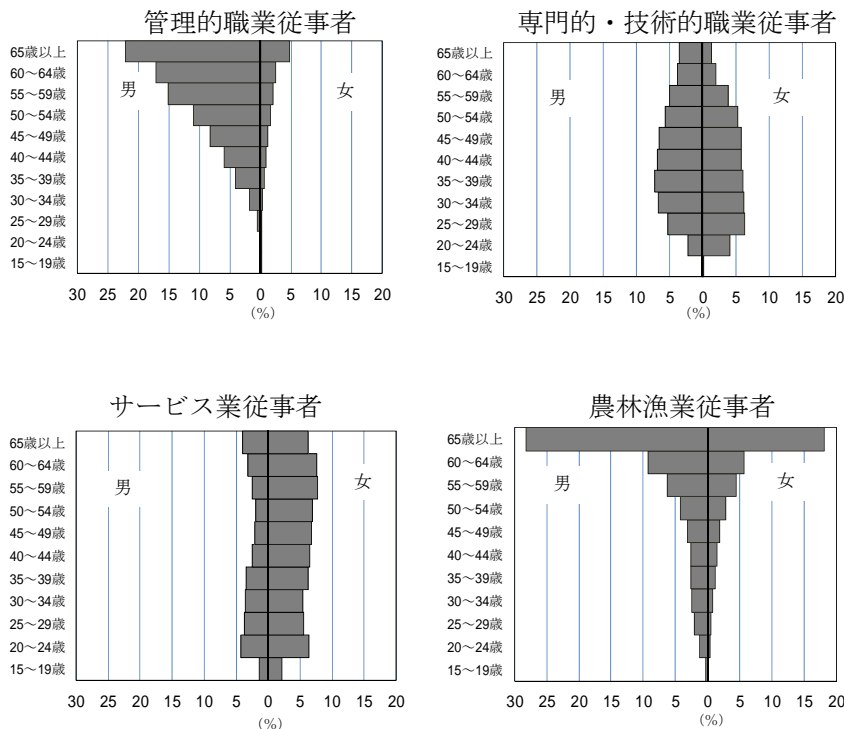
職業（大分類），15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）



1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。  
 2) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。  
 3) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。  
 4) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

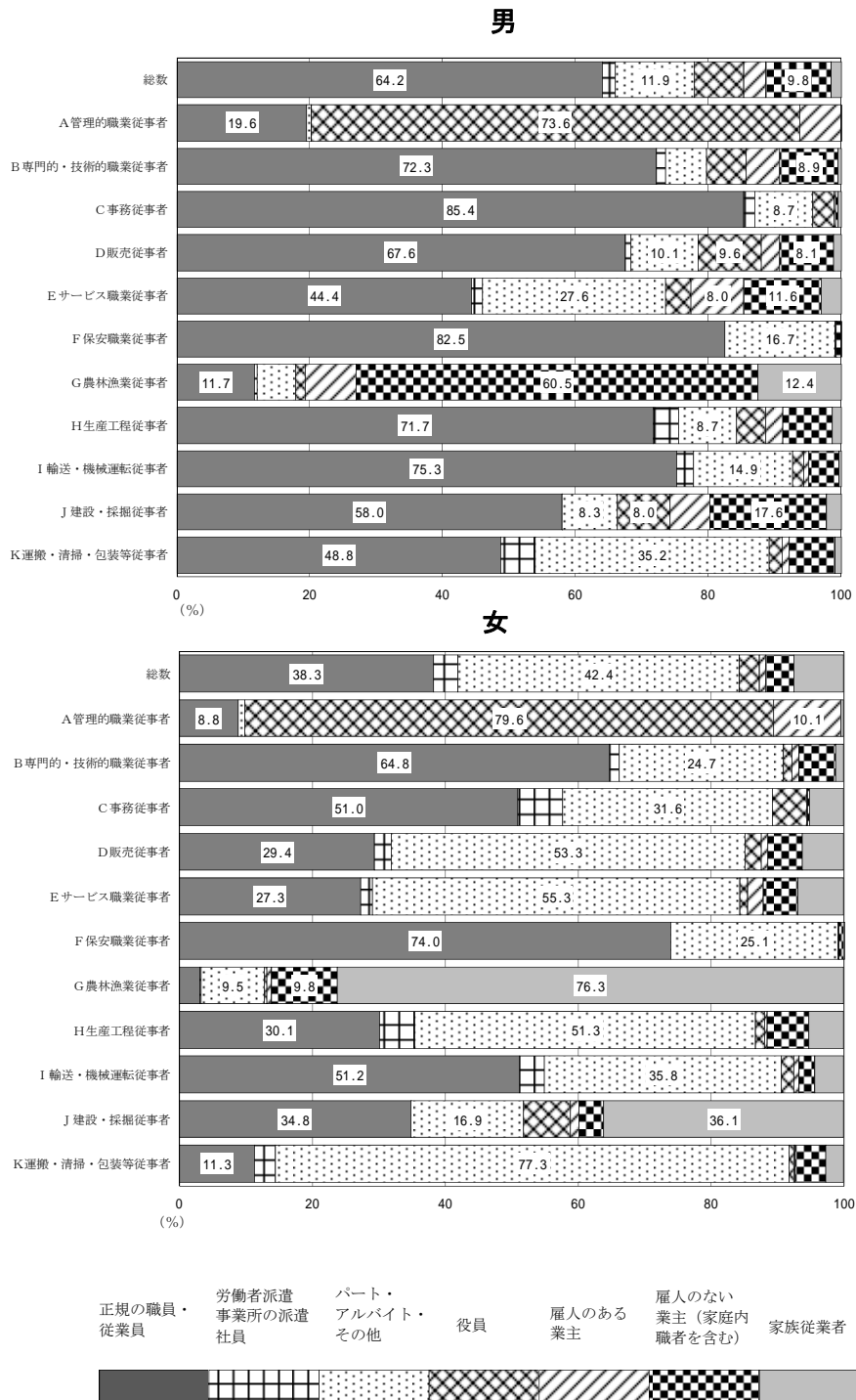
「農林漁業従事者」の平均年齢は61.4歳、「専門的・技術的職業従事者」は43.1歳  
職業によって、男女年齢構成は様々

職業（大分類）年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



男性の「事務従事者」は「正規の職員・従業員」が85.4%、「運搬・清掃・包装等従事者」は「パート・アルバイト・その他」が35.2%  
 女性の「保安職業従事者」は「正規の職員・従業員」が74.0%、「運搬・清掃・包装等従事者」は「パート・アルバイト・その他」が77.3%

職業（大分類），従業上の地位，男女別 15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



(注) 割合は、分母から不詳を除いて算出している。  
 詳しい結果は次のURLをご覧ください。<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>>

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成24年10月分 平成24年11月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6321万人と前年同月に比べ13万人増加

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」、「医療、福祉」などが増加、「情報通信業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	512万人と、	24万人増加
製造業……………	1039万人と、	6万人減少
卸売業、小売業……………	1052万人と、	4万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	379万人と、	2万人増加
医療、福祉……………	708万人と、	6万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	470万人と、	3万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、271万人と前年同月に比べ18万人減少

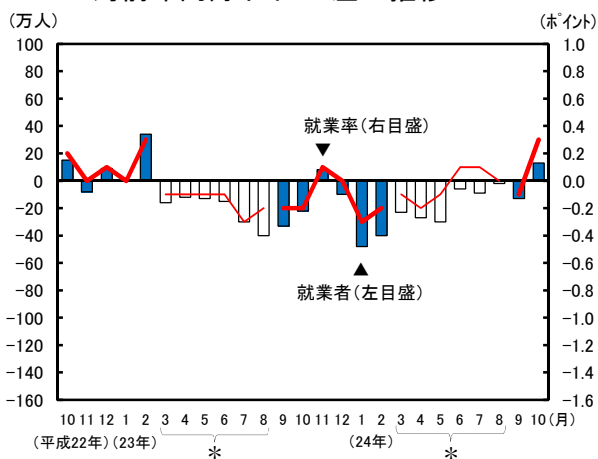
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	27万人と、	7万人減少
勤め先都合……………	65万人と、	13万人減少
自己都合……………	101万人と、	5万人増加
学卒未就職……………	15万人と、	1万人増加
新たに収入が必要……………	35万人と、	3万人減少
その他……………	24万人と、	前年と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.2%と前月と同率

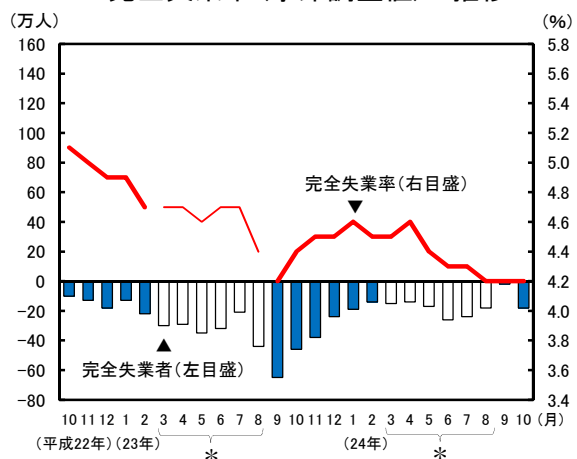
- 男性は、4.3%と前月に比べ0.1ポイント低下
- 女性は、3.9%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



\* 平成23年3～8月及び24年3～8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\* 平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 平成24年3～8月分結果については、前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。

補完推計値については「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/pdf/hokan.pdf>を御参照ください。



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

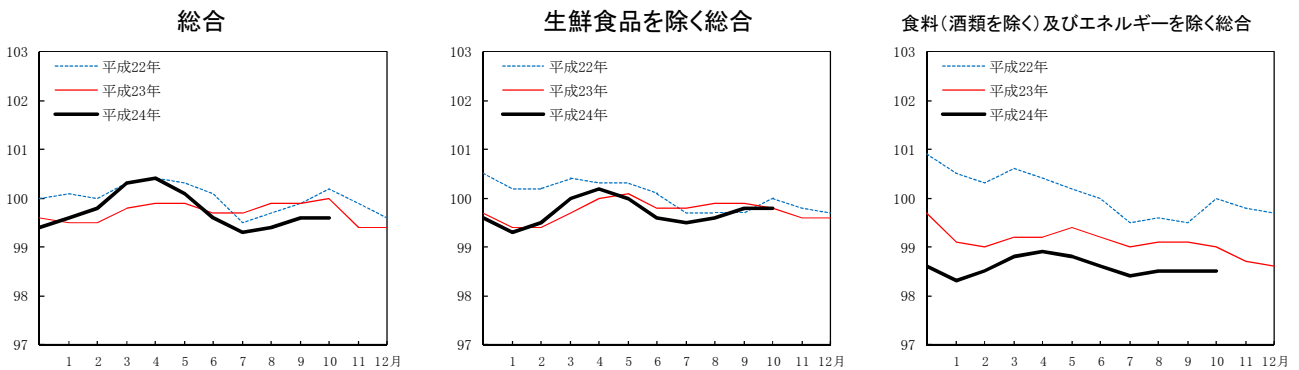
— 平成24年10月分 平成24年11月30日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，9月 -0.3%→10月 -0.4%と下落幅が0.1ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，9月 -0.1%→10月 0.0%と下落幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，9月 -0.6%→10月 -0.5%と下落幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽などは下落，光熱・水道，交通・通信などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
下落		
食料	生鮮野菜 -18.6%(-0.36) ……	はくさい -51.0%(-0.06) など
教養娯楽	教養娯楽サービス -1.8%(-0.11) …	外国パック旅行 -8.7%(-0.06) など

上昇

光熱・水道	電気代 5.8%(0.20)
交通・通信	自動車等関係費 1.7%(0.14) …… ガソリン 4.2%(0.10) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.6)	(-1.0)	(-6.0)	(-0.1)	(-0.4)	(4.3)	(-2.1)	(-0.2)	(-0.6)	(0.3)	(0.4)	(-2.1)	(-0.1)
	-0.4	0.0	-0.5	-1.6	-8.9	-0.2	-0.4	3.8	-1.8	-0.2	-0.4	0.8	0.4	-2.0	-0.1
寄与度		(-0.06)	(-0.42)	(-0.25)	(-0.23)	(-0.01)	(-0.08)	(0.32)	(-0.07)	(-0.01)	(-0.02)	(0.04)	(0.01)	(-0.23)	(-0.01)
		-0.02	-0.37	-0.41	-0.36	-0.05	-0.08	0.28	-0.06	-0.01	-0.02	0.12	0.01	-0.22	-0.01
寄与度差		0.04	0.05	-0.16	-0.13	-0.03	0.00	-0.04	0.01	0.00	0.01	0.08	0.00	0.01	0.00

\* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成24年10月分 平成24年11月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万4千円で、前年同月に比べ実質0.1%の減少

- ・ 以下の費目などが増減に寄与
  - ・ 給排水関係工事費を含む設備修繕・維持などの「住居」（寄与度-1.04）などが減少
  - ・ 一方、携帯電話通信料を含む「交通・通信」（同1.02）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	284,238	-0.5	-0.1	-0.1		2か月連続の実質減少
食料	67,009	-1.9	-0.3	-0.07	<減少> 外食, 穀類など	3か月ぶりの実質減少
住居	18,901	-13.8	-13.5	-1.04	<減少> 設備修繕・維持, 家賃地代	3か月連続の実質減少
光熱・水道	19,433	2.1	-1.6	-0.11	<減少> ガス代, 電気代	5か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,861	10.0	12.0	0.41	<増加> 寝具類, 家庭用耐久財など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	12,195	-6.9	-6.7	-0.31	<減少> 和服, 洋服など	6か月連続の実質減少
保健医療	13,768	3.7	4.1	0.19	<増加> 医薬品, 保健医療用品・器具など	6か月連続の実質増加
交通・通信	40,300	8.7	7.8	1.02	<増加> 交通, 通信など	9か月連続の実質増加
教育	14,951	2.6	2.2	0.11	<増加> 授業料等	3か月ぶりの実質増加
教養娯楽	28,203	-2.6	-0.6	-0.06	<減少> 教養娯楽用耐久財, 書籍・他の印刷物など	5か月連続の実質減少
その他の消費支出	58,616	-1.4	(-1.0)	(-0.22)	<減少> こづかい, 交際費	3か月ぶりの減少

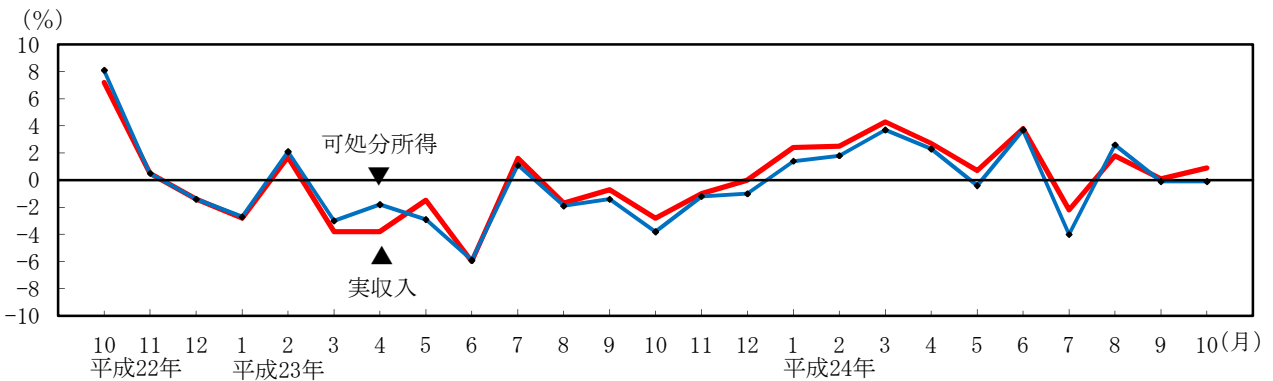
(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質0.9%と、3か月連続の増加

- ・ 実収入は、世帯主の配偶者の収入の増加などにより、前年同月に比べ0.9%と、3か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

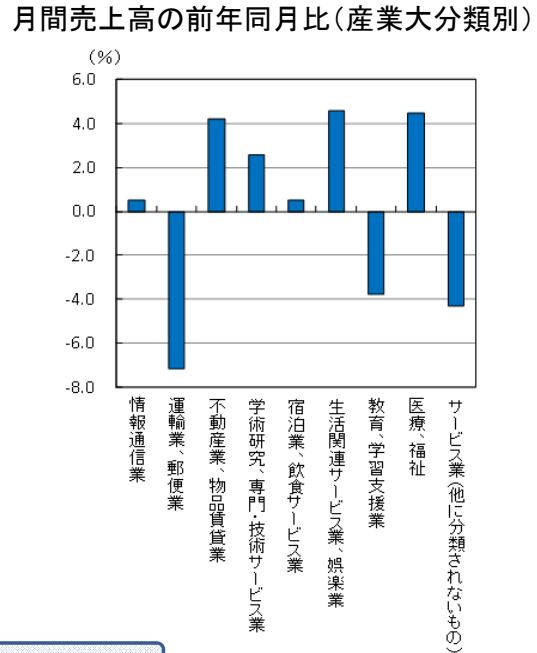
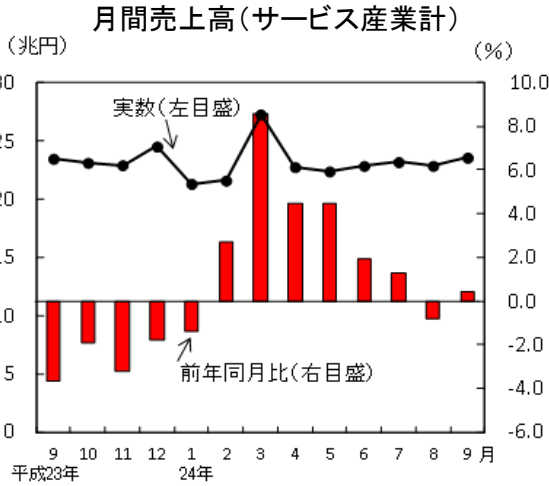
# サービス産業動向調査

— 平成24年9月分（速報） 平成24年11月29日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

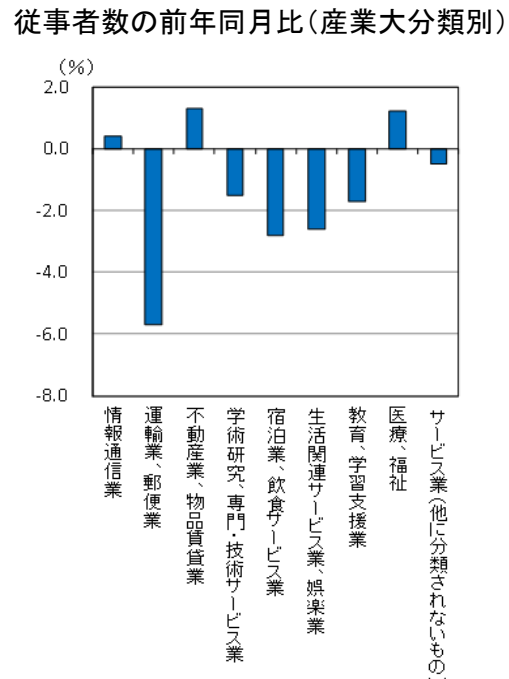
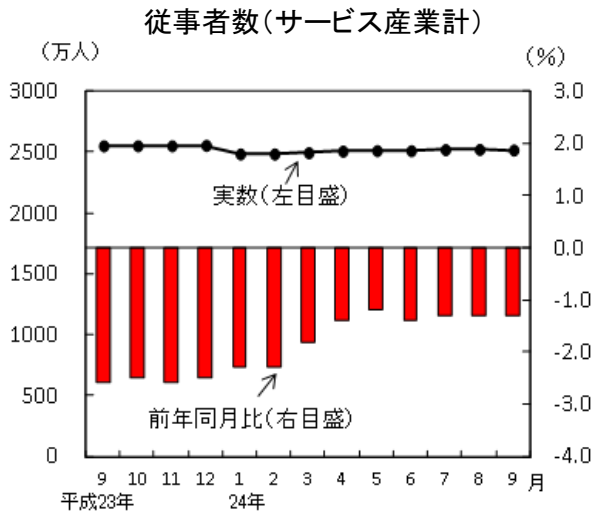
サービス産業の月間売上高は、23.6兆円

- サービス産業の月間売上高は、23.6兆円で前年同月に比べ0.4%の増加
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」など6産業で増加  
一方、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」で減少



サービス産業の従事者数は、2516万人

- サービス産業の従事者数は、2516万人で前年同月に比べ1.3%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など6産業で減少  
一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」、「情報通信業」で増加



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力㈱福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の平成23年3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 平成24年11月20日公表 —

【総人口（平成24年11月1日現在<概算値>）】

総人口は、1億2754万人

- ・ 総人口は、1億2754万人で、前年同月に比べ、26万人（0.20%）の減少

【総人口・日本人人口（平成24年6月1日現在<確定値>）】

総人口は、1億2754万7千人。日本人人口は、1億2598万4千人

- ・ 総人口は、1億2754万7千人で、前年同月に比べ、25万2千人（0.20%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1660万4千人で、前年同月に比べ、14万3千人（0.85%）の減少
  - ・ 15～64歳人口は、8054万9千人で、前年同月に比べ、94万7千人（1.16%）の減少
  - ・ 65歳以上人口は、3039万3千人で、前年同月に比べ、83万9千人（2.84%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2598万4千人で、前年同月に比べ、21万6千人（0.17%）の減少

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成24年11月1日現在(概算値)			平成24年6月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12754	6203	6551	127,547	62,039	65,508	125,984	61,337	64,648
0～4歳	528	270	258	5,281	2,705	2,576	5,232	2,680	2,553
5～9	541	277	264	5,436	2,782	2,653	5,392	2,760	2,632
10～14	587	300	286	5,888	3,016	2,872	5,842	2,992	2,850
15～19	605	310	295	6,061	3,108	2,954	5,993	3,075	2,919
20～24	627	321	306	6,308	3,227	3,081	6,111	3,133	2,978
25～29	704	358	345	7,123	3,626	3,497	6,920	3,529	3,391
30～34	782	396	385	7,908	4,010	3,898	7,720	3,927	3,793
35～39	940	476	463	9,510	4,821	4,690	9,356	4,756	4,600
40～44	949	480	469	9,396	4,747	4,649	9,246	4,688	4,557
45～49	822	413	409	8,092	4,068	4,024	7,969	4,018	3,951
50～54	769	385	384	7,648	3,823	3,825	7,558	3,785	3,773
55～59	792	393	399	8,058	3,999	4,059	7,987	3,967	4,020
60～64	1019	500	519	10,445	5,123	5,322	10,386	5,095	5,291
65～69	826	396	430	8,003	3,834	4,169	7,961	3,814	4,147
70～74	740	344	396	7,337	3,412	3,925	7,304	3,397	3,907
75～79	626	274	352	6,219	2,720	3,499	6,197	2,711	3,485
80～84	465	184	281	4,580	1,804	2,776	4,567	1,799	2,767
85歳以上	433	125	309	4,256	1,215	3,041	4,244	1,211	3,033
(再掲)									
0～14歳	1655	848	807	16,604	8,503	8,101	16,467	8,432	8,035
15～64	8009	4033	3976	80,549	40,551	39,998	79,246	39,972	39,273
65歳以上	3090	1323	1767	30,393	12,985	17,409	30,272	12,932	17,340
75歳以上	1525	583	942	15,054	5,739	9,315	15,007	5,721	9,286
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.0	13.7	12.3	13.0	13.7	12.4	13.1	13.7	12.4
15～64	62.8	65.0	60.7	63.2	65.4	61.1	62.9	65.2	60.7
65歳以上	24.2	21.3	27.0	23.8	20.9	26.6	24.0	21.1	26.8
75歳以上	12.0	9.4	14.4	11.8	9.3	14.2	11.9	9.3	14.4

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

平成24年11月1日現在概算値の推計は、24年10月の人口増減について、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いて算出しています。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

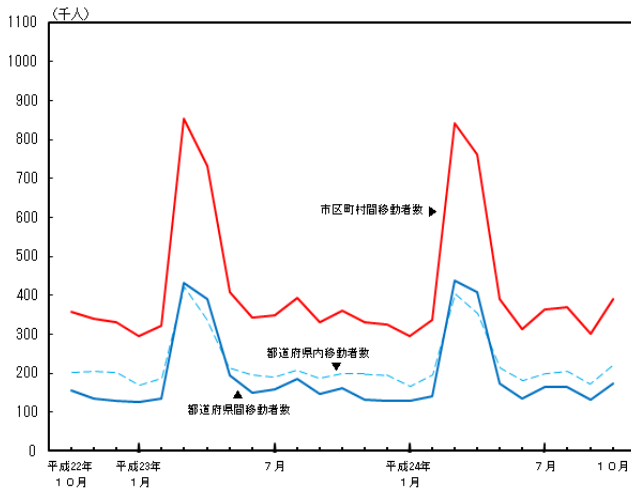
— 平成24年10月分 平成24年11月26日公表 —

【移動者数】

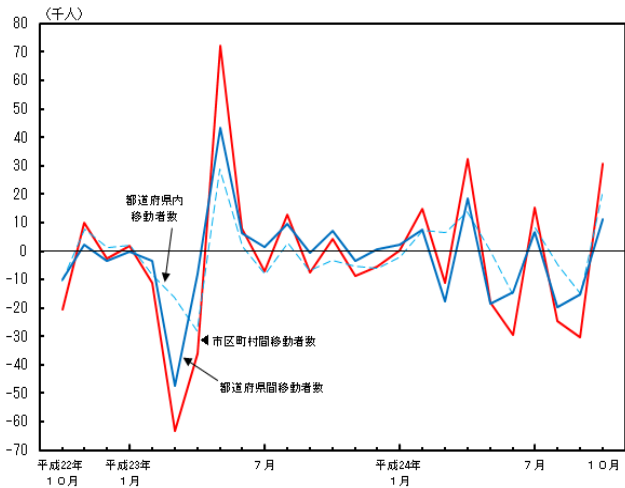
市区町村間移動者数は、39万1889人

- 市区町村間移動者数は、39万1889人で前年同月に比べ 3万 903人（8.6%）の増加
- 都道府県間移動者数は、17万3532人で前年同月に比べ 1万1030人（6.8%）の増加
- 都道府県内移動者数は、21万8357人で前年同月に比べ 1万9873人（10.0%）の増加

移動者数の推移

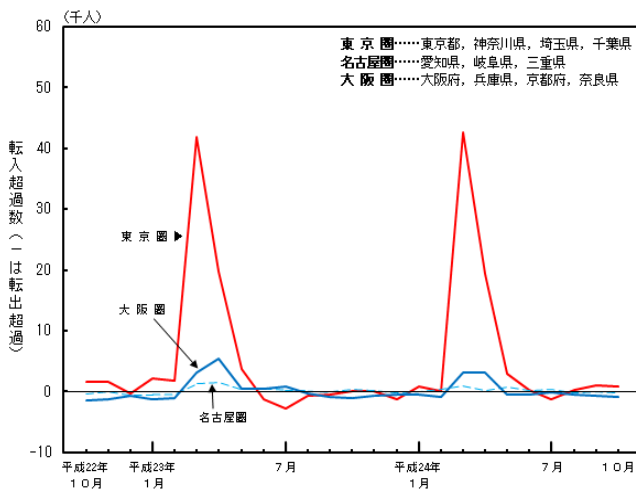


移動者数の対前年同月増減の推移

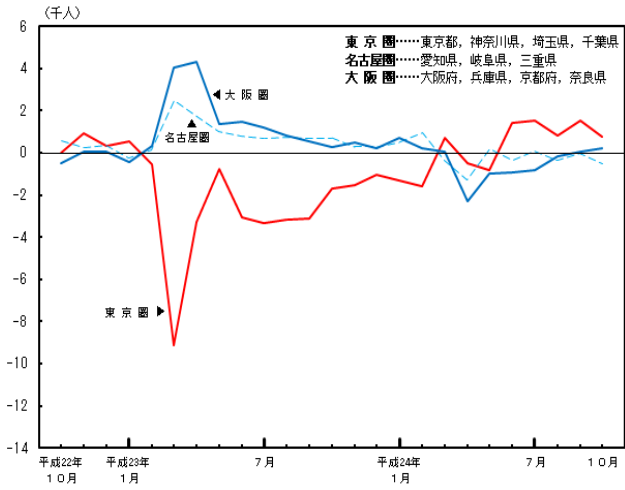


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年10月	31,586	30,808	778	9,029	9,279	-250	15,075	15,974	-899
平成23年10月	29,644	29,648	-4	8,536	8,262	274	14,332	15,432	-1,100

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

— 平成24年7～9月期結果（確報） 平成24年11月22日公表 —

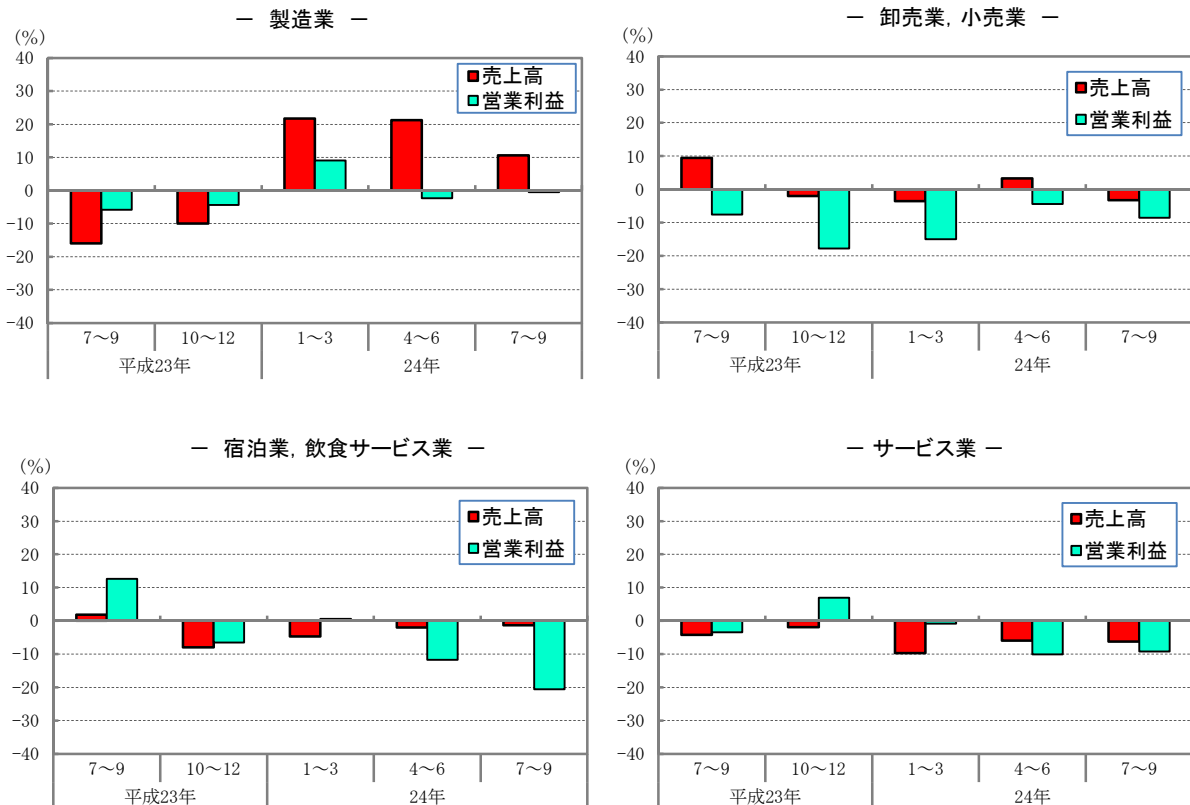
### 【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「製造業」は3期連続で前年同期に比べ増加  
 「卸売業、小売業」は2期ぶり、「宿泊業、飲食サービス業」は4期連続、「サービス業」は14期連続で前年同期に比べ減少

営業利益は、「製造業」は2期連続、「卸売業、小売業」は6期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は2期連続、「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ減少

- ・「製造業」の売上高は、233万2千円で、前年同期に比べ、10.6%と3期連続で増加  
 営業利益は、61万2千円で、前年同期に比べ、-0.5%と2期連続で減少
- ・「卸売業、小売業」の売上高は、420万1千円で、前年同期に比べ、-3.2%と2期ぶりに減少  
 営業利益は、43万3千円で、前年同期に比べ、-8.5%と6期連続で減少
- ・「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、216万4千円で、前年同期に比べ、-1.3%と4期連続で減少  
 営業利益は、35万4千円で、前年同期に比べ、-20.6%と2期連続で減少
- ・「サービス業」の売上高は、117万1千円で、前年同期に比べ、-6.2%と14期連続で減少  
 営業利益は、41万6千円で、前年同期に比べ、-9.2%と3期連続で減少

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1～3月期分の調査票の回収及び4～6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1～3月期結果及び4～6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。

また、宮城県の一部の地域では、平成23年7～9月期分の調査票の配布ができなかったため、7～9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。







主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
平成22年 9 月	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
7	p 23,181,542	p 3,779,300	p 1,781,352	p 3,738,159	p 2,275,723	p 3,112,653
8	p 22,858,178	p 3,751,227	p 1,987,453	p 3,670,404	p 2,234,547	p 3,030,308
9	p 23,558,996	p 3,641,858	p 1,711,025	p 3,669,183	p 2,322,624	p 3,022,077
対前年比(%)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
対前年同月比(%)						
平成23年 9 月	-3.7	-2.4	-5.3	-3.7	0.1	-11.4
10	-1.9	-1.3	-4.3	-3.3	1.0	-5.4
11	-3.2	-0.4	-4.5	-5.8	1.6	-6.3
12	-1.8	-2.5	-3.0	-5.6	1.9	-7.2
平成24年 1 月	-1.4	6.1	-4.0	-2.5	2.3	-20.7
2	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
4	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
5	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
7	p 1.3	p 6.5	p -3.6	p -3.6	p -2.3	p -0.5
8	p -0.8	p 4.9	p 0.6	p -4.9	p -5.1	p -5.9
9	p 0.4	p 4.5	p 0.5	p -7.2	p -4.3	p 4.6

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計



## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注11</sup>			家計調査	個人企業経済調査 <sup>注12</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 <sup>注13</sup>	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
平成22年								
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 <sup>注13</sup>	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
7~9月期	<-54>	<21>	<0.7>	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2

(注11) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり、23年4~6月期平均から7~9月期平均まで、23年平均及び24年1~3月期平均から4~6月期平均の対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注12) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注13) 個人企業経済調査は年度計

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】  
**新展開を迎える東アジア各国の統計**  
 —東アジア統計局長会議について—

総務省統計局総務課長 水上 保

総務省統計局では、平成24年11月5日から7日にかけて、東アジア諸国の中央統計機関の責任者を集め、東アジア統計局長会議を開催しました。参加国は、メンバーとして、ASEAN諸国（カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）のほか、中国、韓国、モンゴル、日本が、またオブザーバーとして、オーストラリア、香港、ニュージーランド、S I A P（国連アジア太平洋統計研修所）、IAOS（国際公的統計協会）等が参加しました。

議題は、経済統計（経済センサス、ビジネスレジスター）、2010年ラウンド人口・住宅センサスの実施状況、各国統計局における課題の3つで、これらについて、8つのセッションが催され、参加国によるプレゼンテーションの後、議論を行いました。日本からも、経済統計のセッションの中で、主として本年2月に実施した経済センサスに関するプレゼンテーションを行い、また各国統計局の課題のセッションの中で、的確な統計の提供や効率化、調査への協力確保、調査結果の有効活用等についてのプレゼンテーションを行いました。

また、5日には、総務大臣主催のレセプションが催され、樽床大臣も挨拶の後、各国の参加者とも親しく懇談を行いました。



須江統計局長挨拶



会議の様子

参加した各国は、人口、経済規模などの国情に多様性があり、統計に関する歴史も様々ですが、活発な議論を通じて、共通の課題が浮かび上がり、有意義な討論が行われたところです。

共通の課題の一つとしては、統計制度や統計に関する計画の策定・見直しが挙げられます。例えば、フィリピンにおいては、2007年に専門家特別委員会により統計制度見直しの提言がなされ、現在立法府に法案が提出され、審議されています。この法案で、新組織として次官レベルの国家統計官を長とするフィリピン統計庁が設置され、センサス、分野ごとの統計、行政情報システムの統合、国民経済計算の取りまとめを所掌することになっています。また、調査の正確性の確保を図るため、回答義務への違反について、罰則の強化を図っている旨の説明がありました。そのほか、タイ（2007年）、カンボジア（2005年）で法の整備・改正

がなされ、ラオスにおいても新統計法の制定が計画されているとのことでした。

一方、統計の整備・発展のため、計画を策定している国も多く、カンボジア、ベトナム、タイから、説明がなされました。とくにタイからは詳細な説明がありましたが、2011年から2015年を計画期間とする計画が策定され、国家統計委員会によって、その執行が監督されています。計画の成果として、公的統計のデータベースの確立、個別の公的統計の責任の明確化、データの統合・関係のシステムの創設、統計組織及び必要なりソース確保のための計画の推進等が挙げられ、究極の成果としては、「この国が、証拠に基づく(evidence-based)政策、意志決定を支援する公的統計のセットを持っている」ということであるという説明がありました。

日本においても、公的統計の整備に関する基本計画の改定が予定されるだけに、各国の取組は参考になるものでした。

第二の点は、行政情報の活用です。統計調査を代替・補完する手法としての行政情報の活用は、広く行われており、多くの国からその説明がありました。税務データについても、フィリピンで企業フレーム構築に使われるなど、利用されている例が見られました。都市国家で住居の移動が把握しやすいシンガポールにおいては、調査環境の悪化に対応して、個人識別番号と住所データという行政データを、センサスにおいて活用しており、基礎的データを行政データから集計し、より詳細な質問を標本調査でしているとのことでした。また、将来的な戦略としては、韓国においても、レジスターベースのセンサスの採用や、行政データを用いた新規の公的統計の発展等が考えられているとのことでした。そのほか、オーストラリアにおいて、2017年までに行う変革の一つとして、様々な行政データや統計データを統合し、統計・研究目的の新たなデータ群を作成するという方針が述べられました。これについては、調査の経費節減、研究・政策形成等の進展等のメリットがある反面、社会で受容されるか、経費等の課題があるとのことでした。

一方、議論を通じて、行政データは、特定の目的のためのものであり、そこに入らない対象が存在するなど、データの品質確保が問題であることが明らかになり、活用にあたっては、データの収集・品質確保の枠組みを作っていく必要がある旨の意見が出されました。また、データ活用のための関係省庁間の関係の仕組みにも多くの関心が集まり、「繰り返し協力を求める書簡を出す」など苦労して、データ収集を行っている旨の発言もありました。

第三の点は、オンライン調査の推進です。これについても多数の国で取組がなされています。オーストラリアでは、2011年センサスでは、約3割の世帯がオンラインで回答をしているが、メディア・イベントなどで広報を行うとともに、インターネットでアクセスすれば簡単にできるよう、シンプルな操作を心掛けたとのことでした。同国では、2016年のセンサスでは、メールでの回答を予定し、紙媒体での回答を希望する場合は申込みを必要とする方針です。オンライン調査の拡大方策については、各国の関心が高く、活発な議論がなされ、韓国からは、オンラインでの調査への回答を学生の奉仕活動時間とした旨の説明がありました。

これら3点のほか、経済センサスやビジネスレジスター、人口センサスの実施状況についても、様々な議論がなされましたが、ニュージーランドにおいて、カンタベリー地震を受け、2011年センサスの延期に踏み切った経緯の説明は、同じ地震国である日本にとって、参考になるものでした。

会議全体を通じて、証拠に基づく（evidence-based）政策形成や意志決定のための公的統計の重要性の認識が広く共有され、意識されていること、またその認識を踏まえ、各国で正確な統計の作成やデータの有効活用などのため様々な取組が行われていることが明らかになりました。一方、効率化に対する要請は強く、行政データの活用、オンライン調査の推進を始め様々な取組がなされている状況も判明したところです。大臣のレセプションにおける挨拶でも、「現在の国勢を詳明せざれば政府すなわち施策の便を失う」という大隈重信公の言葉が引用されましたが、本会議は、各国の参加者にとって、そのような統計の重要性を再認識し、今後の業務を進める重要な参考となる情報を得る機会となったのではないのでしょうか。

こういった国際会議の開催は、情報交換を通じ、今後の施策の参考とする貴重な機会であるとともに、我が国の国際社会におけるプレゼンスを高めるいい機会でもあると考えています。今後とも、総務省統計局においては、積極的に統計に関する国際会議の開催を行っていきたいと考えています。

（ 本文は「統計 Today No.56」（平成24年12月6日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O56.htm> から転載しました。 ）

公表予定(平成24年12月～平成25年3月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年 12月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年10月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年11月分
11日	国勢調査	小地域集計結果 (職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計)(44都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
14日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年10月分(確報) 平成24年10月分
20日	科学技術研究調査		平成24年3月31日現在
21日	人口推計 平成23年社会生活基本調査	調査票Bに関する集計(生活時間編, 時間帯編)	平成24年7月1日現在確定値及び平成24年12月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成24年11月分 平成24年10月分(速報)及び平成24年7月分(確報)
28日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年11月分 平成24年11月分
	消費者物価指数	全国	平成24年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年12月分及び平成24年平均
	小売物価統計調査	全国	平成24年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年12月分
平成25年 1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年11月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年12月分
18日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年11月分(確報) 平成24年11月分
21日	人口推計		平成24年8月1日現在確定値及び平成25年1月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成24年12月分及び平成24年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成25年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年1月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年12月分及び平成24年分(基本集計)
31日	サービス産業動向調査		平成24年11月分(速報)及び平成24年8月分(確報)
2月			
1日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年12月分, 平成24年10～12月期平均及び平成24年平均
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年12月分
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年7～9月期平均
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年1月分
19日	労働力調査	詳細集計	平成24年12月分(速報), 平成24年10～12月期平均(速報)及び平成24年平均(速報)
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年10～12月期平均及び平成24年平均
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成24年12月分(確報), 平成24年10～12月期平均(確報)及び平成24年平均(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成24年10～12月期及び平成24年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成24年10～12月期及び平成24年平均
20日	人口推計		平成24年9月1日現在確定値及び平成25年2月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年1月分
28日	サービス産業動向調査		平成24年12月分(速報), 平成24年10～12月期(速報)及び平成24年(速報)
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年9月分(確報)及び平成24年7～9月期(確報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年10～12月期結果(速報) 平成24年10～12月期結果(確報)
3月			
1日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年1月分 平成25年1月分
	消費者物価指数	全国	平成25年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成25年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年2月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年1月分(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年2月分
15日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年1月分(確報) 平成25年1月分
21日	人口推計		平成24年10月1日現在確定値及び平成25年3月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年2月分
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年2月分 平成25年2月分
	消費者物価指数	全国	平成25年2月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成25年3月分及び平成24年度平均
	消費者物価指数	消費者物価地域差指数	平成24年平均
	小売物価統計調査	全国	平成25年2月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年3月分
下旬	サービス産業動向調査		平成24年10月分(確報)

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>


・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>



<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>





## 統計局からのお知らせ

### 「小売物価統計調査（構造編）」が始まります

#### 構造編の創設

総務省統計局では、地域別の価格差など物価の構造面を明らかにするため、これまで5年ごとに全国物価統計調査を実施してきました。しかしながら、5年という周期では、近年の消費・流通構造の急速な変化に追いつくことができず、結果として、物価構造の分析に関するニーズに十分に 대응することができませんでした。そこで、全国物価統計調査を発展的に見直し、調査地域・調査品目を大幅に重点化・スリム化した上で小売物価統計調査に統合し、新たに「構造編」として調査を行うこととしました。

なお、従来の小売物価統計調査は「動向編」として位置づけ、引き続き調査を行うとともに、全国物価統計調査は、平成19年の調査をもって中止することとなりました。

#### 構造編の調査の種別

構造編には、その目的に応じて、3つの調査の種別があります。

調査の種別	地域別価格差調査	店舗形態別価格調査	銘柄別価格調査
目的	都道府県など地域別の価格差を捉えることを目的とした調査です。	スーパーや一般小売店など店舗形態別の価格を捉えることを目的とした調査です。	動向編で調査していない銘柄の価格を捉えることを目的とした調査です。
調査地域	動向編の調査対象となっている167市町村以外の88市で調査します。	県庁所在市46市（東京都区部を除く）で調査します。	東京都区部で調査します。
調査日	奇数月の12日を含む週の水曜日、木曜日又は金曜日のいずれか1日を調査日とします。	偶数月の12日を含む週の水曜日、木曜日又は金曜日のいずれか1日を調査日とします。	
品目	56品目	9品目	
結果の集計・公表	動向編の価格データと併せて集計し、年平均結果を公表します。	構造編の価格データのみ集計し、年平均結果を公表します	

#### 結果の公表

調査の種別ごとに年平均の結果を調査年の翌年の6月末日までに公表します。ただし、調査開始年である平成25年の結果については、平成26年度中の公表を予定しています。

「小売物価統計調査」について、詳細を掲載していますので、是非ご覧ください。

URL : <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm>

**小売物価統計調査**

毎月実施

小売価格など「物価」を明らかにする調査で消費者物価指数(CPI)、その他物価に関する基礎資料の作成に役立っています。

日本の「物価」が明らかになるのね!

小売物価統計調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm>

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 34

平成 24 年 12 月

平成 24 年 12 月 発行

編集・発行  総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)